

2020年の音楽文化(1)

～新型コロナウイルス感染拡大から考えること～

日本大学文理学部人文科学研究所研究員
洋楽文化史研究会会長

戸ノ下 達也

●はじめに

世界を席卷している新型コロナウイルス感染症の猛威は、政治や経済、医療、福祉、教育のみならず、人々の心や生活の糧となる文化領域でも深刻化し、文化芸術の危機をもたらしている。本稿では、この現状を音楽に引き寄せて整理し、私たちのなすべきことや今後の展望を考えてみたい。

●行政の対応

演奏会など文化イベントの自粛は、2月26日の安倍首相の「イベントの開催に関する国民の皆さまへのメッセージ」で「中止、延期又は規模縮小等の対応を要請する」という見解が発端となった。同時に文化庁が事務連絡「各種文化イベントの開催に関する考え方について(令和2年2月26日時点)」を示達し、「イベントの中止、延期又は規模縮小等の対応」を促した。以降文化庁は、この事務連絡を更新し、現在は、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が3月19日に発表した提言に基づいて発表した、3月20日付けの示達により自粛が継続され、イベントのみならず日常の音楽活動が制約されている。

自粛対応として、文化庁は、同月31日に事務連絡で各種支援制度を告知、4月7日には「令和2年度補正予算(案)の概要」で、文化施設再開時の感染症対策支援、イベント開催支援などの取組の方針を発表し、更にホームページに支援情報窓口を開設した。

地方自治体では、例えば、4月8日は全国知事会が「『緊急事態宣言』を受けての緊急提言」で、イベント等の自粛協力要請の補償等を明記したほか、東京都は、4月15日に令和2年度補正予算で「文化芸術活動の幅広い支援」として5億円の計上を発表、鳥取県は4月2日と16日の平井伸治知事の記者会見で「とっとりアート緊急支援プロジェクト」の推進を表明している。

政府の要請ばかりが先行し、それに伴う支援や助成が後手に回っていることは周知の事実だが、前述のように自治体レベルでは具体的な支援が検討され始めている。行政の支援は、予算など財源の限界があるものの、私たちも文化庁など国と、自治体の政策がどのようにリンクし、文化への手厚い支援体制が構築されるか注視し、要望していく必要がある。

●立法の対応

行政の対応を受けて、立法は瞬時に問題を捉え、追及していた。2月27日の衆議院予算委員会での野党議員3名のイベント自粛対策についての質問を皮切り

に、3月6日と11日の衆議院厚生労働委員会でもこの問題が取り上げられ、以降は、衆議院文部科学委員会と参議院文教科学委員会で、議論が展開していく。

衆院文部科学委員会では、3回の委員会で与野党7名の議員が質問に立っていて、特に日本共産党の畑野君枝議員は、実演者へのヒアリングを基に、具体的支援策の実施を2回にわたり迫っていた。また参院文教科学委員会では、3回の委員会で野党の4名の議員が質問している。

このように、立法は、与野党で自粛に伴う当事者の経済的利益損失や文化芸術の継続への危機感が共有されていて、この意識が、超党派の議員による動きに繋がっている。3月17日には「新型コロナウイルスからライブ・エンタテインメントを守る超党派議員の会」が開催され、芸術文化関係の20団体が出席して意見交換を行った。さらに、同月23日には、超党派の文化芸術振興議員連盟が、「新型コロナウイルス感染拡大防止に係る文化イベント自粛要請に関する緊急決議」を発表し文化庁に提言している。その背景には、「文化芸術振興基本法」の改正で2017年に公布された文化芸術基本法が、文化芸術振興議員連盟による議員立法で成立に至るように、立法の文化政策への主体的な参画意識があるだろう。

もっとも最近の文化政策には、文化立国を標榜する政府の意向や、観光など文化資源の経済的効果の訴求など、文化芸術に社会的・経済的貢献を求める姿勢が鮮明である。現在開会中の第201回通常国会で「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」が成立したことは、その方向性の表れではないか。この立法の動きも、今後の文化政策を考える上で示唆的である。

立法も、その存在意義が試されている。文化に限らず、人々の意識をどのように吸い上げ政策を立案し実行するのか、有権者として私たちも主体的に注視しなければいけない。

●私たちの意識

私たちも、当事者意識を持って、新型コロナウイルス感染症対策以外の様々な問題も常に意識しながら、行政や立法を見据え、現在そして将来の文化芸術のあり方を考え、問題提起すべきである。私たちは、文化芸術の実演者や関係者の活動や生活が、その自主性と共に補償されることや、経済的利益に直結しない文化芸術のジャンルにも配慮しながら、行政や立法を巻き込んで、日常に息づく文化を広く発信し、享受し、形作ることを念頭に、現在の危機を捉えることが何よりも大切なのではないか。

—つづく—